

写

四 半 期 報 告 書

第 98 期第 3 四半期

自 平成 25 年 10 月 1 日

至 平成 25 年 12 月 31 日

株式会社 **琉球銀行**

E03602

第 98 期第 3 四半期（自平成 25 年 10 月 1 日 至平成 25 年 12 月 31 日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **琉球銀行**

目 次

【表紙】	1	頁
第一部 【企業情報】	2	
第1 【企業の概況】	2	
1 【主要な経営指標等の推移】	2	
2 【事業の内容】	2	
第2 【事業の状況】	3	
1 【事業等のリスク】	3	
2 【経営上の重要な契約等】	3	
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3	
第3 【提出会社の状況】	8	
1 【株式等の状況】	8	
(1) 【株式の総数等】	8	
【株式の総数】	8	
【発行済株式】	8	
(2) 【新株予約権等の状況】	8	
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8	
(4) 【ライツプランの内容】	8	
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8	
(6) 【大株主の状況】	8	
(7) 【議決権の状況】	9	
【発行済株式】	9	
【自己株式等】	9	
2 【役員の状況】	9	
第4 【経理の状況】	10	
1 【四半期連結財務諸表】	11	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11	
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12	
【四半期連結損益計算書】	12	
【第3四半期連結累計期間】	12	
【四半期連結包括利益計算書】	13	
【第3四半期連結累計期間】	13	
【注記事項】	14	
【セグメント情報】	15	
2 【その他】	20	
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21	
独立監査人の四半期レビュー報告書	22	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 金城 棟 啓

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長兼関連事業室長 高良 幸 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 大 山 一

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	29,042	29,253	39,368
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	5,359	5,296	5,664
四半期純利益	百万円	2,807	3,081	—
当期純利益	百万円	—	—	2,776
四半期包括利益	百万円	2,967	2,878	—
包括利益	百万円	—	—	3,819
純資産額	百万円	89,157	91,357	90,009
総資産額	百万円	1,886,778	1,979,638	1,918,205
1株当たり四半期純利益金額	円	73.20	81.10	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	72.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	73.18	81.01	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	72.41
自己資本比率	%	4.60	4.48	4.56
信託財産額	百万円	—	—	—

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	24.19	32.63

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

平成26年3月期第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の国内経済は、アベノミクスによる金融政策および経済対策の効果などから個人消費が持ち直し、非製造業を中心として設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益の改善が中小企業にも及んできたことから、緩やかな回復の動きがみられました。

沖縄県経済は、入域観光客数が引き続き増加し、住宅建設が消費増税前の駆け込み需要から高水準を維持するなど、観光関連と建設関連が好調となり、新型車の投入により新車販売台数が伸長するなど消費関連も引き続き堅調に推移したことから、拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」の2年目となる今年度は、「選ばれる銀行へのさらなる加速」をテーマに、ITを活用した生産性の向上、成長分野への支援拡大による法人取引の強化、チャネルや商品・サービスのラインナップ充実による個人取引の強化などに取り組みました。

ITの活用では、平成25年10月に、住宅・消費者ローン自動審査システムを導入し、融資業務を効率化することで、お客様のニーズによりスピーディーにお応えできる体制を構築しました。

法人取引の強化では、平成24年8月に取扱いを開始し、多くのお客様からご好評をいただいている事業用太陽光発電設備ローン「ていだパワー」の商品内容をこれまで以上にご利用いただきやすく見直すことで、再生可能エネルギーの普及に寄与するとともに、お客様のニーズに的確に対応しました。また、県産食品を全国や海外に広めていくため、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と合同で「沖縄の味力（みりょく）発信商談会」を開催し、食品関連産業や農林水産業の販路拡大をサポートしたほか、「農業ビジネス活性化セミナー」を開催し、6次産業化を通じた地域経済の活性化など今後成長が見込まれる農業分野への支援を拡大しました。医療分野への取り組みでは、「医療・介護経営セミナー」の開催等を通じ、医療・福祉業界への情報提供を積極化したほか、営業統括部内に設置している医療・福祉推進グループに医療経営士2級の有資格者2名を配置するなど、お客様の課題解決に向けた支援を強化しました。県内企業のアジア進出支援では、国際協力銀行を通じてアジア地域の銀行と提携し、海外進出を希望するお客様をサポートする体制を構築しました。

個人取引の強化では、平成25年8月に県内7カ所目となるローンセンター「北谷ローンセンター」をオープンし、土曜日や日曜日、平日の仕事帰りにも落ち着いた雰囲気での住宅ローンなどの個人ローンのご相談ができる拠点を拡大したほか、簡単に楽しくローンの試算ができるローンシミュレーション・プログラムをホームページに掲載するなど多様なチャンネルで利便性の高いサービスの提供に努めました。また、税制改正に対応した「教育資金一括贈与預金 りゅうぎん教育応援預金」の発売、新たな投資信託、保険商品の発売など商品ラインナップを充実させたほか、県内金融機関としては初めて株式会社Tポイント・ジャパンと提携し当行の取り扱う商品にTポイントサービスを導入するなど、多様化するお客様のニーズに積極的に応えました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少しましたが、預かり資産の販売が好調に推移したことで役員取引等収益が増加したことや償却債権取立益が増加したことなどから前年同期を2億11百万円上回る292億53百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利回りの低下による預金利息の減少や株式等売却損、株式等償却の減少がありました。一方、住宅・消費者ローン自動審査システムの導入や新店舗開設に伴い物件費が増加したこと、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから前年同期を2億74百万円上回る239億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を62百万円下回る52億96百万円、四半期純利益は法人税等合計が減少したことなどから前年同期を2億73百万円上回る30億81百万円となりました。

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末を614億33百万円上回る1兆9,796億円となりました。純資産は前連結会計年度末を13億48百万円上回る913億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより引き続き好調に推移したことに加え、公金預金が指定金融機関の交替等により増加したことなどから前連結会計年度末を508億円上回る1兆8,423億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移したことに加え、法人向け貸出も増加したことなどから前連結会計年度末を321億円上回る1兆2,731億円となりました。有価証券は、債券の積み増しにより前連結会計年度末を499億円上回る5,061億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は205億86百万円、役務取引等収支は28億44百万円、その他業務収支は3億13百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は208億37百万円、国際部門の資金運用収支は1億円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,821	106	1	20,927
	当第3四半期連結累計期間	20,837	100	351	20,586
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,024	211	50	38 23,146
	当第3四半期連結累計期間	22,506	165	396	30 22,244
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,202	104	49	38 2,219
	当第3四半期連結累計期間	1,669	65	44	30 1,658
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,004	32	724	2,313
	当第3四半期連結累計期間	3,530	22	708	2,844
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,111	56	1,339	4,828
	当第3四半期連結累計期間	6,531	47	1,122	5,456
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,106	23	615	2,515
	当第3四半期連結累計期間	3,001	24	414	2,611
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	156	188	—	344
	当第3四半期連結累計期間	110	202	—	313
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	194	188	—	382
	当第3四半期連結累計期間	205	202	—	408
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	38	—	—	38
	当第3四半期連結累計期間	95	—	—	95

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は54億56百万円、そのうち為替業務によるもの9億71百万円、クレジットカード業務によるもの7億57百万円となっております。一方役務取引等費用は26億11百万円、そのうち為替業務によるもの2億27百万円となっております。その結果、役務取引等収支は28億44百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,111	56	1,339	4,828
	当第3四半期連結累計期間	6,531	47	1,122	5,456
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	717	—	—	717
	当第3四半期連結累計期間	721	—	—	721
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	929	56	0	985
	当第3四半期連結累計期間	924	47	0	971
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	421	—	—	421
	当第3四半期連結累計期間	734	—	—	734
うちクレジット カード業務	前第3四半期連結累計期間	709	—	—	709
	当第3四半期連結累計期間	757	—	—	757
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,046	0	571	475
	当第3四半期連結累計期間	905	0	370	534
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	10	—	—	10
	当第3四半期連結累計期間	21	—	—	21
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,106	23	615	2,515
	当第3四半期連結累計期間	3,001	24	414	2,611
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	198	23	—	221
	当第3四半期連結累計期間	202	24	—	227

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,735,042	31,276	5,651	1,760,667
	当第3四半期連結会計期間	1,821,447	27,342	6,401	1,842,387
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	785,298	—	5,651	779,647
	当第3四半期連結会計期間	885,484	—	6,401	879,083
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	934,864	—	—	934,864
	当第3四半期連結会計期間	921,121	—	—	921,121
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,879	31,276	—	46,155
	当第3四半期連結会計期間	14,840	27,342	—	42,182
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,735,042	31,276	5,651	1,760,667
	当第3四半期連結会計期間	1,821,447	27,342	6,401	1,842,387

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3 定期性預金＝定期預金
 4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,220,977	100.00	1,273,167	100.00
製造業	47,618	3.90	50,191	3.94
農業、林業	1,791	0.15	2,229	0.18
漁業	722	0.06	691	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	3,719	0.31	3,062	0.24
建設業	56,755	4.65	56,950	4.47
電気・ガス・熱供給・水道業	4,037	0.33	6,372	0.50
情報通信業	9,191	0.75	8,726	0.69
運輸業、郵便業	17,728	1.45	18,993	1.49
卸売業、小売業	103,549	8.48	104,578	8.21
金融業、保険業	20,781	1.70	22,118	1.74
不動産業、物品賃貸業	289,539	23.71	310,825	24.41
医療・福祉	52,176	4.27	56,001	4.40
その他のサービス	83,180	6.81	78,997	6.21
地方公共団体	113,246	9.28	106,257	8.35
その他	416,935	34.15	447,166	35.12
合計	1,220,977	100.00	1,273,167	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
 2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,508,470	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	38,508,470	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	38,508	—	54,127	—	10,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 530,700	—	普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	37,781,500	377,815	普通株式であります。
単元未満株式	196,270	—	普通株式であります。
発行済株式総数	38,508,470	—	—
総株主の議決権	—	377,815	—

(注)1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	530,700	—	530,700	1.37
計	—	530,700	—	530,700	1.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	77,609	108,555
コールローン及び買入手形	98,800	41,025
買入金銭債権	545	422
商品有価証券	—	14
金銭の信託	2,279	2,237
有価証券	456,253	506,173
貸出金	※1 1,240,973	※1 1,273,167
外国為替	1,041	858
その他資産	10,980	17,697
有形固定資産	18,662	19,369
無形固定資産	2,306	2,776
繰延税金資産	7,508	7,756
支払承諾見返	8,135	6,888
貸倒引当金	△6,891	△7,303
資産の部合計	1,918,205	1,979,638
負債の部		
預金	1,791,528	1,842,387
借入金	464	460
外国為替	94	96
社債	8,000	20,000
その他負債	14,437	13,283
賞与引当金	523	132
退職給付引当金	1,955	1,937
睡眠預金払戻損失引当金	87	103
偶発損失引当金	281	304
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,686
支払承諾	8,135	6,888
負債の部合計	1,828,196	1,888,280
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,045
利益剰余金	20,950	22,537
自己株式	△556	△638
株主資本合計	84,567	86,072
その他有価証券評価差額金	1,825	1,421
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,211	1,207
その他の包括利益累計額合計	3,037	2,628
新株予約権	117	169
少数株主持分	2,286	2,487
純資産の部合計	90,009	91,357
負債及び純資産の部合計	1,918,205	1,979,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	29,042	29,253
資金運用収益	23,146	22,244
(うち貸出金利息)	20,982	20,184
(うち有価証券利息配当金)	1,894	1,834
役務取引等収益	4,828	5,456
その他業務収益	382	408
その他経常収益	※1 684	※1 1,143
経常費用	23,682	23,956
資金調達費用	2,219	1,658
(うち預金利息)	2,104	1,533
役務取引等費用	2,515	2,611
その他業務費用	38	95
営業経費	16,856	17,178
その他経常費用	※2 2,053	※2 2,412
経常利益	5,359	5,296
特別損失	58	18
固定資産処分損	9	8
減損損失	49	10
税金等調整前四半期純利益	5,300	5,278
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,018
法人税等調整額	84	△24
法人税等合計	2,282	1,993
少数株主損益調整前四半期純利益	3,018	3,284
少数株主利益	210	202
四半期純利益	2,807	3,081

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,018	3,284
その他の包括利益	△51	△405
その他有価証券評価差額金	△40	△405
繰延ヘッジ損益	△10	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	2,967	2,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,756	2,676
少数株主に係る四半期包括利益	210	202

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	867百万円	831百万円
延滞債権額	21,597百万円	20,255百万円
3ヵ月以上延滞債権額	892百万円	723百万円
貸出条件緩和債権額	9,430百万円	9,755百万円
合計額	32,788百万円	31,565百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
償却債権取立益	403百万円	775百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	731百万円	1,206百万円
貸出金償却	648百万円	766百万円
株式等償却	199百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,050百万円	998百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	580	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	574	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	569	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	77,609	77,609	—
(2) コールローン及び買入手形	98,800	98,800	—
(3) 買入金銭債権	545	545	—
(4) 金銭の信託	2,279	2,279	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	26,092	27,198	1,106
その他有価証券	426,790	426,790	—
(6) 貸出金	1,240,973		
貸倒引当金（*1）	△6,238		
貸倒引当金控除後	1,234,734	1,248,018	13,283
(7) 外国為替	1,041	1,041	—
(8) その他資産（*1）（*2）	3,290	3,290	—
資産計	1,871,184	1,885,575	14,390
(1) 預金	1,791,528	1,792,579	△1,051
(2) 借入金	464	464	—
(3) 外国為替	94	94	—
(4) 社債	8,000	8,149	△149
負債計	1,800,086	1,801,287	△1,200

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	108,555	108,555	—
(2) コールローン及び買入手形	41,025	41,025	—
(3) 買入金銭債権	422	422	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	14	14	—
(5) 金銭の信託	2,237	2,237	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	45,542	46,502	960
その他有価証券	457,360	457,360	—
(7) 貸出金	1,273,167		
貸倒引当金（*1）	△6,599		
貸倒引当金控除後	1,266,567	1,276,835	10,267
(8) 外国為替	858	858	—
(9) その他資産（*1）（*2）	3,657	3,657	—
資産計	1,926,240	1,937,468	11,227
(1) 預金	1,842,387	1,843,163	△776
(2) 借入金	460	460	—
(3) 外国為替	96	96	—
(4) 社債	20,000	20,004	△4
負債計	1,862,944	1,863,725	△781

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から直接減額しております。
- (※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）については、市場価格等によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(追加情報)

変動利付国債については、市場環境を踏まえ回号毎に検討し、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は「有価証券」は129百万円増加、「繰延税金資産」は44百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は84百万円増加しております。当第3四半期連結会計期間末においては、変動利付国債の残高はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、四半期連結決算日（連結決算日）における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

※2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権
信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,174	4,433	259
地方債	3,890	3,951	61
社債	18,027	18,813	786
合計	26,092	27,198	1,106

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	24,498	24,847	349
地方債	3,022	3,057	35
社債	18,021	18,596	574
合計	45,542	46,502	960

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,802	3,956	153
債券	411,661	414,695	3,033
国債	245,579	247,387	1,807
地方債	8,622	8,777	154
社債	157,459	158,530	1,070
その他	9,083	8,684	△399
合計	424,547	427,336	2,788

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,320	4,809	488
債券	436,927	438,825	1,898
国債	250,930	252,067	1,136
地方債	12,434	12,543	108
社債	173,561	174,214	652
その他	14,376	14,147	△228
合計	455,624	457,783	2,158

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式 111百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	73.20	81.10
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,807	3,081
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,807	3,081
普通株式の期中平均株式数	千株	38,358	37,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	73.18	81.01
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	11	38

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

配当に関する事項

平成25年11月8日開催の取締役会において、第98期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 569百万円

1株当たりの中間配当金 15円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 琢也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。